



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東
 コード番号 2483 URL https://www.honyakuctr.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,210	△0.8	890	△1.3	905	△3.5	723	1.7
2024年3月期	11,303	3.2	902	△2.8	938	△2.2	711	3.5

(注) 包括利益 2025年3月期 713百万円 (△0.4%) 2024年3月期 716百万円 (1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	216.18	—	11.1	10.5	7.9
2024年3月期	212.88	—	11.9	11.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 19百万円 2024年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,836	6,760	76.5	2,018.02
2024年3月期	8,326	6,250	75.0	1,869.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,760百万円 2024年3月期 6,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	503	△195	△217	4,580
2024年3月期	753	△60	△150	4,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	217	30.5	3.6
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	251	34.6	3.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		39.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.5	355	0.7	360	1.3	235	1.1	70.10
通期	11,400	1.6	900	1.0	920	1.5	630	△12.9	187.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,369,000株	2024年3月期	3,369,000株
2025年3月期	18,822株	2024年3月期	25,522株
2025年3月期	3,347,601株	2024年3月期	3,340,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が一層進むなか、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の高まりを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、国際的な情勢不安の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、為替変動による影響や世界的な金融引き締め政策の継続、米国の政策動向による影響など、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、翻訳事業の需要は、顧客企業の業績回復を背景に堅調に推移しました。通訳事業では、人流の活発化がオンサイト通訳需要の回復を後押ししました。また派遣事業の需要は、顧客企業の人材不足を背景に底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは当期を最終年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、当社グループの中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推進し、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、コアビジネスである翻訳事業と通訳事業の売上高が過去最高を更新したものの、コンベンション事業縮小に伴う大幅な減収の影響により、売上高は前期比0.8%減の11,210百万円となりました。利益面につきましては、人件費を主とする販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比1.3%減の890百万円、経常利益は持分法による投資利益の減少等により前期比3.5%減の905百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益と第4四半期の東京本社移転に伴う移転補償金の計上により、前期比1.7%増の723百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「コンベンション事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

イ. 翻訳事業

特許分野では企業の知的財産関連部署の一部大口顧客において受注が減少したものの、特許事務所からの受注は好調を維持し、売上高は前期比0.3%増の2,911百万円となりました。医薬分野では需要獲得に向け、顧客企業との継続的な関係性の構築と顧客基盤の拡大に努めるなか、外資製薬からの受注が第4四半期に伸長したことに加え、内資製薬での受注増加やCRO（医薬品開発受託機関）の複数顧客における旺盛な需要の取り込み等もあり、売上高は前期比3.4%増の2,694百万円となりました。工業・ローライゼーション分野では自動車や電機をはじめとする顧客からの受注増加に加え、エネルギー関連企業から大型案件を獲得するなど、製造業からの受注は好調に推移したものの、非製造業からの受注が低調に推移し、売上高は前期比3.7%減の2,280百万円となりました。金融・法務分野では上場会社の英文開示に対する機運の高まりを背景にIR関連文書の受注が好調に推移したことに加え、企業の管理系部署からの受注も伸長し、売上高は前期比6.4%増の619百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比0.5%増の8,507百万円となりました。

ロ. 派遣事業

派遣事業においては、語学スキルの高い人材への底堅い需要を背景に引き合い数や受注は増加したものの、終了者の増加等により常用雇用者数が前期並みの水準で推移し、売上高は前期比0.1%増の1,175百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、既存顧客である金融機関、医薬品関連会社、精密・通信機器メーカー、外資系コンサルティング会社からの継続受注に加え、顧客数の拡大が寄与し、売上高は前期比8.3%増の1,187百万円となり、二期連続で過去最高を更新しました。

ニ. その他

その他のセグメントにおいては、通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の集客が好調に推移したものの、コンベンション事業縮小に伴う大幅な減収が影響し、売上高は前期比40.8%減の340百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は1,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。固定負債は227百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,075百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは503百万円の収入（前期は753百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,086百万円及び売上債権の減少83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の支出（前期は60百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出165百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは217百万円の支出（前期は150百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額217百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	70.9	75.7	75.0	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	68.7	72.2	82.8	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調での推移が期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりや物価上昇の継続、金融資本市場の変動等、経済の先行きに注視が必要であり、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。また当社グループを取り巻く事業環境は、ワークスタイルの変化やデジタルテクノロジーの進展などによって大きく変化しており、顧客獲得競争はさらに激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2025年5月13日に発表した新たな中期経営計画（対象期間：2026年3月期から2028年3月期）に基づき、専門分野に精通した翻訳者・通訳者と日々蓄積される豊富な言語資産の活用を通じて、デジタル時代に対応した言語サービスを提供することで、顧客から最も信頼される言語サービスのパートナーになることを目指し、各事業での施策を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、新たな中期経営計画のもと、AIやデータの活用により事業競争力の強化を推し進め、顧客シェアのさらなる拡大を図ってまいります。またデジタルテクノロジーの進展に伴う市場変化や顧客企業のニーズを的確に捉えた、新しいサービスを開発・提供できる体制づくりも推し進め、顧客企業との長期的、安定的な関係の構築を目指してまいります。

派遣事業においては、当社グループの通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」との連携により、高度な語学スキルを兼ね備えた人材の養成にも注力することで、通訳者・翻訳者の確保と拡充を図り、顧客基盤の拡大を推し進めてまいります。

通訳事業においては、オンサイト通訳需要が回復基調にあるなか、顧客企業のニーズに寄り添ったサービスを提供し、顧客企業との関係性を深めていくことで、さらなる業績の向上に努めてまいります。

これらによりまして、売上高は前期比1.6%増の11,400百万円、営業利益は前期比1.0%増の900百万円、経常利益は前期比1.5%増の920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.9%減の630百万円を見込んでおります。

なお上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,691,074	4,825,751
受取手形及び売掛金	2,293,282	2,200,610
仕掛品	154,713	122,634
その他	151,278	518,833
貸倒引当金	△733	△744
流動資産合計	7,289,616	7,667,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,682	228,551
減価償却累計額	△98,274	△55,822
建物及び構築物 (純額)	25,407	172,728
工具、器具及び備品	96,509	72,512
減価償却累計額	△87,917	△60,983
工具、器具及び備品 (純額)	8,591	11,529
土地	25,413	25,413
その他	1,080	1,080
減価償却累計額	△1,080	△1,080
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	59,412	209,672
無形固定資産		
のれん	69,366	53,045
その他	30,274	40,022
無形固定資産合計	99,640	93,067
投資その他の資産		
投資有価証券	326,456	346,316
退職給付に係る資産	74,416	114,948
繰延税金資産	250,498	193,516
その他	228,540	212,999
貸倒引当金	△2,160	△1,321
投資その他の資産合計	877,752	866,459
固定資産合計	1,036,806	1,169,199
資産合計	8,326,422	8,836,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	841,584	743,874
未払法人税等	213,290	191,769
返金負債	3,097	2,510
賞与引当金	287,010	310,771
役員賞与引当金	24,950	25,000
その他	483,629	574,461
流動負債合計	1,853,562	1,848,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,408	11,408
退職給付に係る負債	210,477	215,740
固定負債合計	221,885	227,148
負債合計	2,075,448	2,075,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	5,199,430	5,703,194
自己株式	△62,785	△46,303
株主資本合計	6,203,911	6,724,157
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,319	—
退職給付に係る調整累計額	△5,256	36,590
その他の包括利益累計額合計	47,062	36,590
純資産合計	6,250,974	6,760,747
負債純資産合計	8,326,422	8,836,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,303,974	11,210,147
売上原価	5,990,729	5,895,571
売上総利益	5,313,245	5,314,575
販売費及び一般管理費	4,410,979	4,424,087
営業利益	902,265	890,488
営業外収益		
受取利息	43	2,370
持分法による投資利益	37,529	19,859
その他	3,130	1,373
営業外収益合計	40,703	23,603
営業外費用		
為替差損	4,220	8,398
雑損失	72	1
営業外費用合計	4,293	8,400
経常利益	938,676	905,691
特別利益		
負ののれん発生益	69,024	—
子会社株式売却益	—	37,384
移転補償金	—	158,214
特別利益合計	69,024	195,598
特別損失		
固定資産除却損	2,070	14,539
特別損失合計	2,070	14,539
税金等調整前当期純利益	1,005,630	1,086,750
法人税、住民税及び事業税	311,215	324,486
法人税等調整額	△16,812	38,548
法人税等合計	294,402	363,034
当期純利益	711,227	723,716
親会社株主に帰属する当期純利益	711,227	723,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	711,227	723,716
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,123	△52,319
退職給付に係る調整額	△3,078	41,847
その他の包括利益合計	5,045	△10,472
包括利益	716,272	713,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,272	713,244
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	4,642,907	△79,267	5,630,906
当期変動額					
剰余金の配当			△150,155		△150,155
親会社株主に帰属する当期純利益			711,227		711,227
譲渡制限付株式報酬			△4,549	16,482	11,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	556,522	16,482	573,004
当期末残高	588,443	478,823	5,199,430	△62,785	6,203,911

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,195	△2,178	42,017	5,672,923
当期変動額				
剰余金の配当				△150,155
親会社株主に帰属する当期純利益				711,227
譲渡制限付株式報酬				11,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,123	△3,078	5,045	5,045
当期変動額合計	8,123	△3,078	5,045	578,050
当期末残高	52,319	△5,256	47,062	6,250,974

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	5,199,430	△62,785	6,203,911
当期変動額					
剰余金の配当			△217,326		△217,326
親会社株主に帰属する当期純利益			723,716		723,716
譲渡制限付株式報酬			△2,626	16,482	13,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	503,763	16,482	520,245
当期末残高	588,443	478,823	5,703,194	△46,303	6,724,157

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,319	△5,256	47,062	6,250,974
当期変動額				
剰余金の配当				△217,326
親会社株主に帰属する当期純利益				723,716
譲渡制限付株式報酬				13,855
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,319	41,847	△10,472	△10,472
当期変動額合計	△52,319	41,847	△10,472	509,773
当期末残高	—	36,590	36,590	6,760,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,630	1,086,750
減価償却費	25,792	24,971
株式報酬費用	10,774	13,214
のれん償却額	12,241	16,321
受取利息及び受取配当金	△43	△2,371
持分法による投資損益 (△は益)	△37,529	△19,859
負ののれん発生益	△69,024	—
固定資産除却損	2,070	14,539
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△37,384
移転補償金	—	△158,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	964	△827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,782	23,761
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,850	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,222	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,884	65,543
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,122	△40,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,772	83,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,340	32,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,244	△104,346
その他	62,937	△152,673
小計	959,795	844,911
利息及び配当金の受取額	43	2,371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,875	△344,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,963	503,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,242	△7,256
有形固定資産の売却による収入	2,002	—
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△11,831
事業譲受による支出	△117,345	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,270	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30,811
定期預金の預入による支出	△6,003	△6,003
差入保証金の差入による支出	△11,867	△165,659
差入保証金の回収による収入	25,821	25,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,124	△195,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△150,155	△217,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,155	△217,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,527	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,211	90,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,938,982	4,490,194
現金及び現金同等物の期末残高	4,490,194	4,580,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アイ・エス・エス

株式会社メディア総合研究所

株式会社FIPAS

株式会社パナシア

株式会社福山産業翻訳センター

当連結会計年度において、HC Language Solutions, Inc. の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は報告セグメントごとに成果物及びサービスの提供を行っております。各報告セグメントにおける顧客との契約から生じる収益に係る履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ 翻訳事業

翻訳事業においては、特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務等の分野において、技術文書やビジネス文書等の産業翻訳のサービス提供を行っております。顧客からの依頼に基づき、翻訳文等の成果物を納品しており、成果物を納品した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。また、一部の特定顧客との契約においては、顧客先での検収が履行義務の充足の条件となっております。そのため、顧客先での検収が完了した時点で、顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定すると判断し、その時点で収益を認識しております。なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価（販売システムに登録された登録単価に納品時に確定される文字数等を乗じた金額）で測定しておりますが、ボリュームディスカウントが適用される場合の対価はリベートを控除した金額で測定しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を計上しております。

ロ 派遣事業

派遣事業においては、主に顧客企業内において機密保持上、社外に持ち出せない文書類等の翻訳業務を行う翻訳者派遣や顧客企業内で通訳業務に従事する通訳者派遣を行っております。顧客からの依頼に応じて一定期間に係る契約を締結し、その期間を通じて派遣社員が役務を提供しており、当該役務の提供について履行義務を識別しております。当該契約では、派遣社員の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ハ 通訳事業

通訳事業においては、主に企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務を受託しております。顧客からの依頼に応じて、通訳者を手配し、通訳サービスを提供しており、当該サービスの提供について履行義務を識別しております。当該契約では、通訳者の役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた千円は、「受取利息」43千円、「その他」3,130千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社及び連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業及び通訳事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

企業内で行われる会議や中小規模の国際会議における通訳業務

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「コンベンション事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	2,902,273	—	—	2,902,273	—	2,902,273
医薬	2,605,180	—	—	2,605,180	—	2,605,180
工業・ローカラ イゼーション	2,368,853	—	—	2,368,853	—	2,368,853
金融・法務	582,622	—	—	582,622	—	582,622
人材派遣	—	1,174,286	—	1,174,286	—	1,174,286
通訳	—	—	1,095,135	1,095,135	—	1,095,135
その他	—	—	—	—	575,621	575,621
顧客との契約から 生じる収益	8,458,931	1,174,286	1,095,135	10,728,353	575,621	11,303,974
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,458,931	1,174,286	1,095,135	10,728,353	575,621	11,303,974
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	30,865	6,157	1,027	38,050	1,717	39,768
計	8,489,797	1,180,443	1,096,162	10,766,403	577,339	11,343,743
セグメント利益又は 損失 (△)	911,068	44,026	95,631	1,050,726	△152,578	898,147
セグメント資産	7,420,207	132,942	164,235	7,717,386	429,965	8,147,351
その他の項目						
減価償却費	19,184	2,170	2,030	23,384	2,408	25,792
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	156,962	156,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	87,110	—	—	87,110	818	87,928

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	計		
売上高						
翻訳						
特許	2,911,370	—	—	2,911,370	—	2,911,370
医薬	2,694,846	—	—	2,694,846	—	2,694,846
工業・ローカラ イゼーション	2,280,936	—	—	2,280,936	—	2,280,936
金融・法務	619,963	—	—	619,963	—	619,963
人材派遣	—	1,175,576	—	1,175,576	—	1,175,576
通訳	—	—	1,187,064	1,187,064	—	1,187,064
その他	—	—	—	—	340,388	340,388
顧客との契約から 生じる収益	8,507,117	1,175,576	1,187,064	10,869,758	340,388	11,210,147
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	8,507,117	1,175,576	1,187,064	10,869,758	340,388	11,210,147
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	26,635	4,322	383	31,341	976	32,318
計	8,533,753	1,179,899	1,187,448	10,901,100	341,364	11,242,465
セグメント利益又は 損失 (△)	776,158	30,456	89,519	896,134	△10,114	886,020
セグメント資産	7,849,870	133,359	151,762	8,134,992	316,270	8,451,262
その他の項目						
減価償却費	23,164	447	635	24,246	760	25,007
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	176,821	176,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	170,144	7,711	15,036	192,891	10,890	203,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,999,875	10,901,100
「その他」の区分の売上高	343,867	341,364
セグメント間取引消去	△39,768	△32,318
連結財務諸表の売上高	11,303,974	11,210,147

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	987,206	896,134
「その他」の区分の利益	△89,058	△10,114
セグメント間取引消去	4,118	4,467
連結財務諸表の営業利益	902,265	890,488

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,821,505	8,134,992
「その他」の区分の資産	325,845	316,270
セグメント間取引消去	△552,949	△551,719
全社資産 (注)	732,020	936,740
連結財務諸表の資産合計	8,326,422	8,836,284

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,814	24,246	1,978	760	—	—	25,792	25,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,110	192,891	818	10,890	—	—	87,928	203,781

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	その他	全社	合計
当期償却額	12,169	72	—	—	—	12,241
当期末残高	68,958	408	—	—	—	69,366

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,225	96	—	—	—	16,321
当期末残高	52,733	312	—	—	—	53,045

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

翻訳事業において、当連結会計年度に株式会社福山産業翻訳センターの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は69,024千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,869円60銭	1株当たり純資産額	2,018円02銭
1株当たり当期純利益	212円88銭	1株当たり当期純利益	216円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	711,227	723,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	711,227	723,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,340,901	3,347,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。